

1 概況

総合指数は2020年を100として101.3となり、前年比は1.7%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.1となり、前年比は1.6%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.9となり、前年比は0.6%の上昇となった。

1-1 近年の総合指数の動き

和歌山市の年平均総合指数は、令和元年以降は下降傾向にあったが、令和4年は上昇に転じた。

平成25年は、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財が下落したものの、電気代、ガス代、ガソリン、灯油に加え、自動車保険料や乗用車価格の上昇により、0.5%の上昇となった。

平成26年は、消費税率引上げに加え、近年下落が続いていた家庭用耐久財などの上昇により、2.8%の上昇となった。

平成27年は、前年末から原油価格の下落が続き、ガソリン、灯油などが下落したものの、宿泊料や液晶テレビ、婦人用衣料などの上昇により、0.5%の上昇となった。

平成28年は、前年から引き続きガソリン、灯油などが下落したものの、食料や婦人用衣料などの上昇により、0.1%の上昇となった。

平成29年は、住居や被服及び履物等が下落したものの、食料（生鮮魚介、酒類等）や原油価格の上昇によるガソリン、灯油などの上昇により、0.5%の上昇となった。

平成30年は、住居と家具・家事用品が下落したものの、食料（魚介類、野菜・海藻、穀類等）や前年から続く原油価格の上昇によるガソリン、灯油などの上昇により、0.8%の上昇となった。

令和元年は、消費税率引上げがあったものの、食料（生鮮魚介、生鮮野菜）、ガソリンなどの下落のほか、通信料（携帯電話）の新料金プランや幼児教育・保育無償化の実施などにより、0.2%の下落となった。

令和2年は、食料（生鮮野菜、生鮮果物）などが上昇したものの、ガソリンなどの下落、前年に実施された幼児教育・保育無償化に加え、新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ観光需要の政府支援策「Go To トラベル事業」による宿泊料金の割引もあり、前年と同水準となった。

令和3年は、原油価格の上昇によるガソリン、灯油などの上昇に加え、前年実施された「Go To トラベル事業」の反動により宿泊料が上昇したものの、スマートフォン向けに提供開始された低廉な料金プランにより通信料（携帯電話）が下落し、0.3%の下落となった。

令和4年は、前年に引き続き通信料（携帯電話）が下落したものの、原油価格や原材料費の上昇により、幅広い品目の食料や電気代、ガス代などが上昇し、1.7%の上昇となった。

図1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

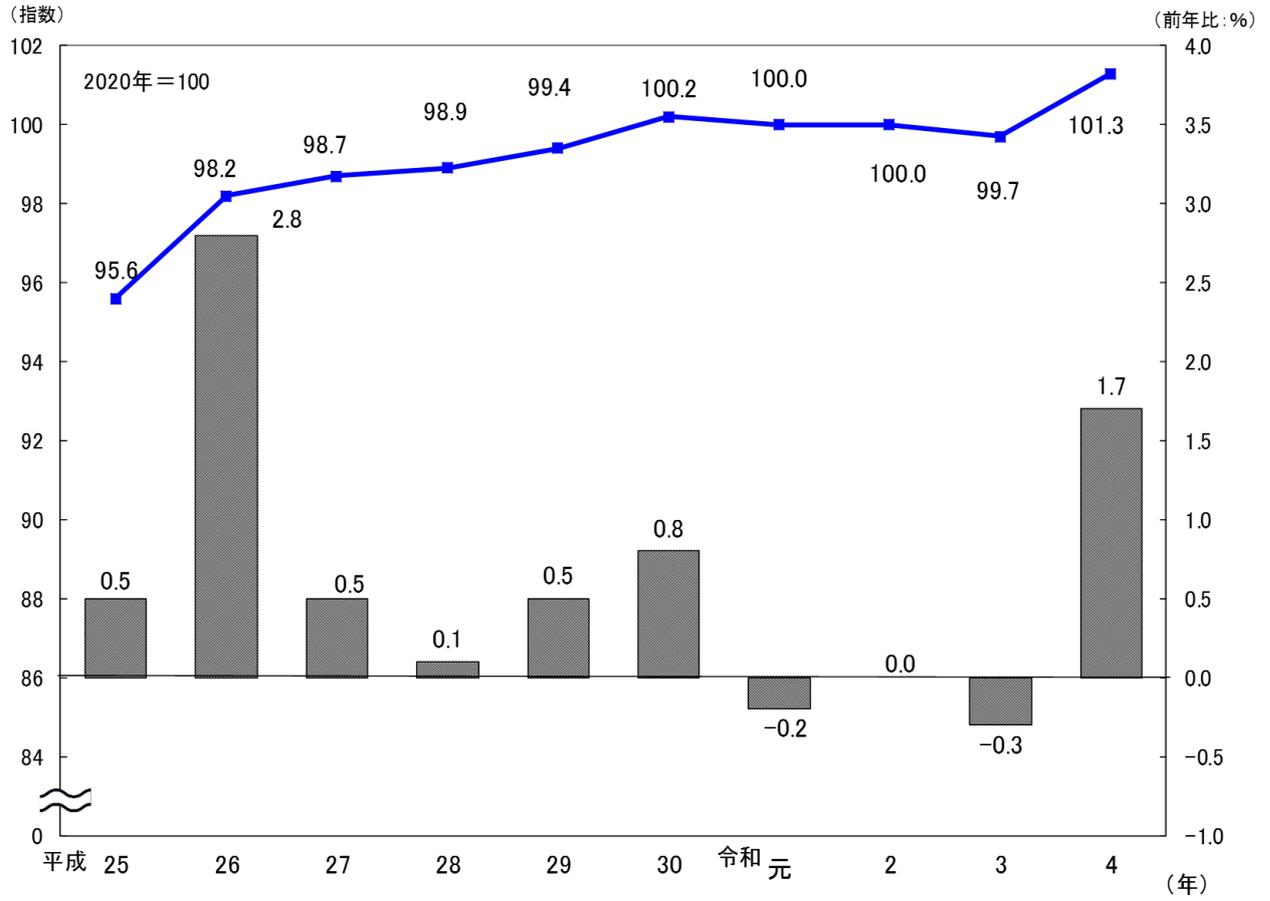


表1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

年平均	総合指数 (2020年=100)	前年比 (%)
平成25年	95.6	0.5
平成26年	98.2	2.8
平成27年	98.7	0.5
平成28年	98.9	0.1
平成29年	99.4	0.5
平成30年	100.2	0.8
令和元年	100.0	-0.2
令和2年	100.0	0.0
令和3年	99.7	-0.3
令和4年	101.3	1.7

表2 令和4年の主な項目の変化率

項目	前年比 (%)
総合	1.7
生鮮食品を除く総合	1.6
持家の帰属家賃を除く総合	2.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	2.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.6

注) 前年比は各基準年の公表値による。(以下同じ)

図2 総合指数の月別の動き

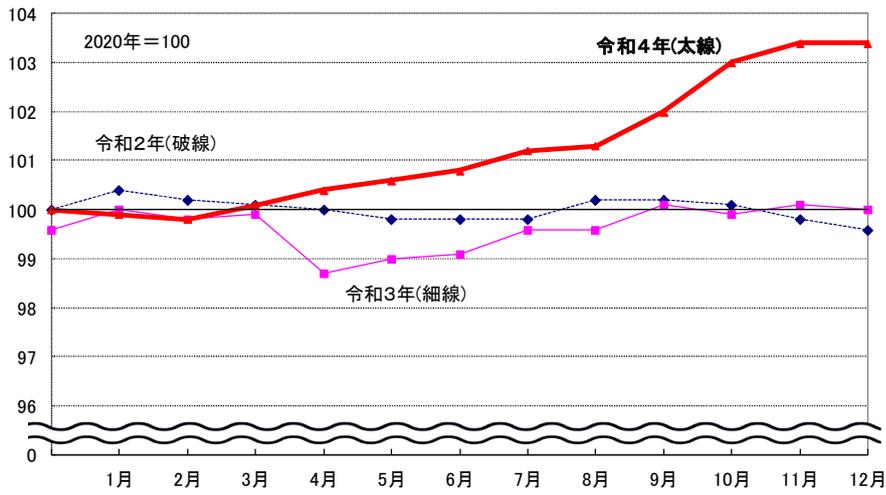


図3 生鮮食品を除く総合指数の月別の動き

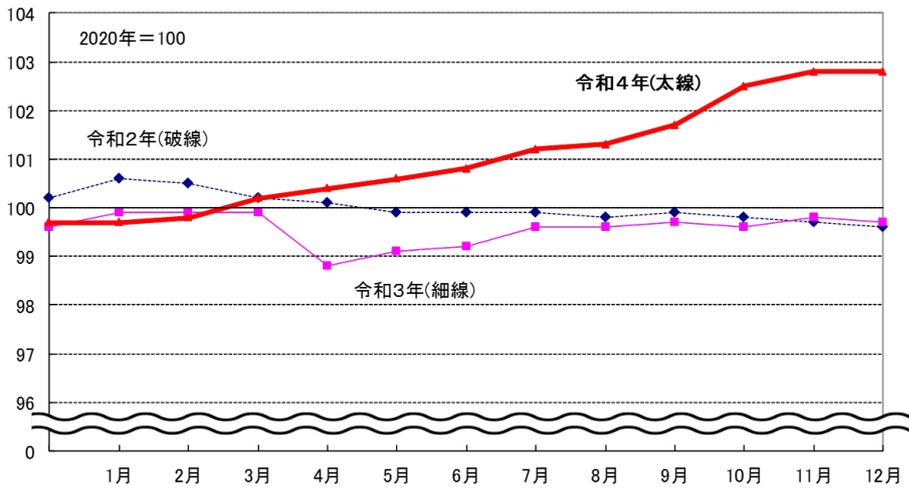
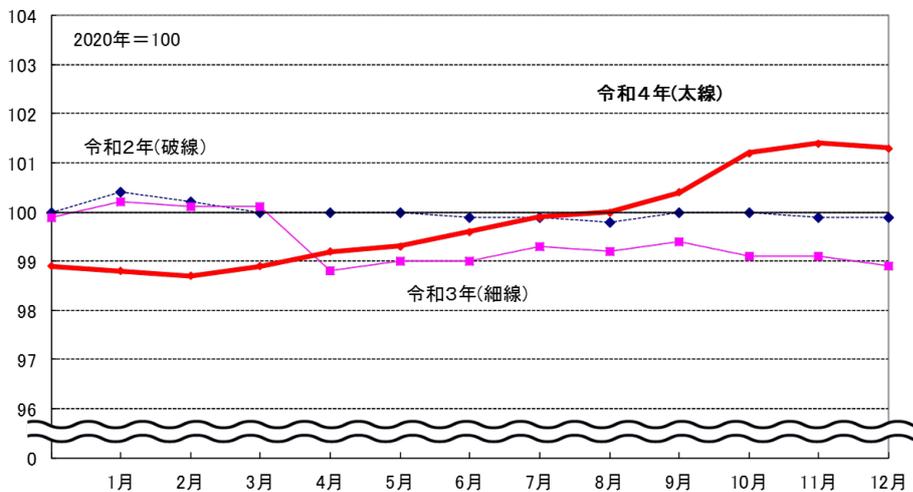


図4 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の月別の動き



1-2 10大費目指数の動き

令和4年（2022年）の10大費目指数の動きを前年比で見ると、上昇したものが5費目、下落したものが5費目であった。

上昇した費目で代表的なものは、**光熱・水道**（11.4%）、**食料**（4.1%）、**家具・家事用品**（2.4%）であった。

一方、下落した費目で代表的なものは、**交通・通信**（-2.5%）、**保健医療**（-0.8%）であった。

10大費目の動きを令和4年総合指数の前年比に対する寄与度で見ると、大きく上昇に寄与したものが**食料**（1.11）、**光熱・水道**（0.83）となり、大きく下落に寄与したものが**交通・通信**（-0.31）となっている。

図5 10大費目の前年比

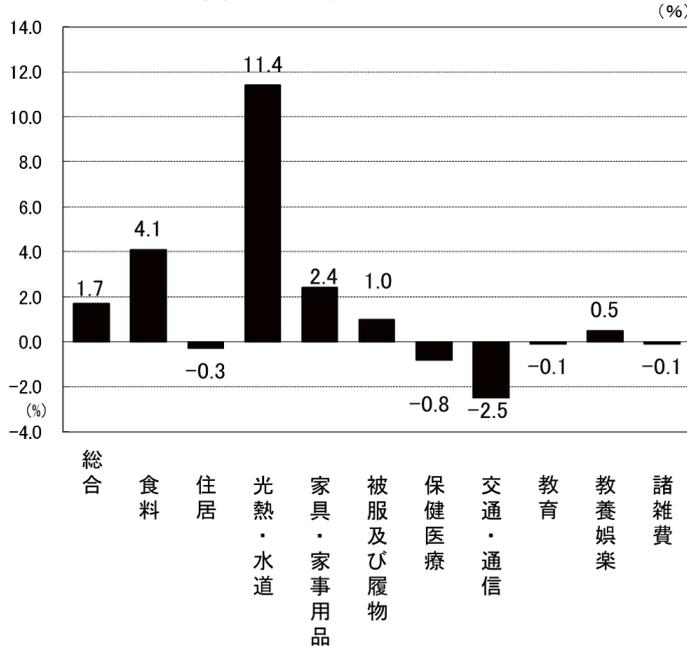


表3 10大費目の前年比及び寄与度

	前年比 (%)	寄与度
総合	1.7	1.67
食料	4.1	1.11
住居	-0.3	-0.07
光熱・水道	11.4	0.83
家具・家事用品	2.4	0.09
被服及び履物	1.0	0.03
保健医療	-0.8	-0.04
交通・通信	-2.5	-0.31
教育	-0.1	0.00
教養娯楽	0.5	0.05
諸雑費	-0.1	0.00

図6 10大費目の寄与度

